

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

No.	交付対象事業 の名称	所管課 (R5年度)	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	補助対象 事業費 (円)	国庫補助額 (円)	交付金充当額 (円)	一般財源 (円)	補助・交付金 対象外経費 (円)	成果目標 (交付金実施計画から転記)	事業の実績	事業の成果
合計						1,243,550,572	1,203,599,772	94,065,000	1,101,144,000	8,390,772	39,950,800			
1	ICT等活用事業	経営改革課	行政事務のデジタル化を進め、来庁の必要性を減らし、市民の利便性向上と新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を兼ねて実施する。	R4.4	R5.3	32,450,000	22,636,000	0	22,636,000	0	9,814,000	子育てや介護等の26手続のオンライン化を目標とする。	<ul style="list-style-type: none"> <li>木更津市DX推進運営支援業務委託 14,619,000円</li> <li>行政事務のデジタル化推進事業 17,831,000円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①子育てや介護に係るオンライン化 26手続 令和5年4月1日からオンライン化 74手続</li> <li>②手続のオンライン化により来庁する必要がなくなるため、利便性の向上と窓口の混雑緩和による新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止する効果が期待できる。</li> <li>③成果目標を達成することができた。デジタル化による業務改善する余地が全庁的にも存在することから、継続的なDX推進が今後も必要である。</li> </ul>
2	庁舎内感染症対策事業	財産活用課	市庁舎において、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るために必要な用品を購入する。	R4.5	R5.3	2,224,420	2,224,420	0	2,224,000	420	0	会議室内の音響環境を整え、テレビ会議システムやリモートワークの積極的な活用を促し、職員間の接触機会を減らすことで庁舎内におけるクラスター発生数を0件にする。	<ul style="list-style-type: none"> <li>トイレットペーパー 3,000円×60箱×1.1=198,000円</li> <li>トイレットペーパー 3,500円×10箱×1.1=38,500円</li> <li>手指消毒用ボトル 664円×3個×1.1=2,191円</li> <li>石鹸液 9,180円×2缶×1.1=20,196円</li> <li>インナー紙帽子 7,230円×2箱×1.1=15,906円</li> <li>オフィスチェア 3,600円×4脚×1.1=15,840円</li> <li>アルコール消毒液 5,500円×10缶×0.8=59,400円</li> <li>アルコール消毒液 5,800円×10缶×0.8=93,960円</li> <li>ペーパータオル 16,800円×2箱×1.1=36,960円</li> <li>アルコールディスペンサー 4,528円×3個×1.1=14,942円</li> <li>次亜塩素酸ナトリウム 3,686円×6箱×0.8=23,885円</li> <li>ポリ袋 91円×3袋×1.1=300円</li> <li>ダストボックス 1,500円×14個×1.1=23,100円</li> <li>吸音パネルパーティション 76,600円×9台×1.1=758,340円</li> <li>オフィスデスク 19,900円×4台×1.1=87,560円</li> <li>ロールスクリーン 158,000円×2台×1.1=347,600円</li> <li>パーティション 11台 426,800円</li> <li>オフィスデスク片袖机 22,800円×2台×1.1=50,160円</li> <li>スモールワゴン 9,800円×1.1=10,780円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①庁舎内におけるクラスター発生数 0件</li> <li>②アルコール消毒液、ペーパータオル等の各種消毒関係器材の市庁舎等における設置・使用に加え、音響環境の整備によるテレビ会議システムの積極的な活用など、より効果的な新型コロナウイルス感染症の感染防止策を講じたことで、クラスターの発生防止につながった。</li> <li>③感染症対策により、クラスターの発生を未然に防ぎ、来庁者や職員の安全や安心に寄与することができた。</li> </ul>
3	災害用備蓄用品購入事業	危機管理課	大規模災害時に避難所を開設したときに最大約48,000人が避難所へ避難することから、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策として常設トイレの密状態を避けるために仮設の集合トイレを購入する。	R4.8	R4.10	22,011,000	22,011,000	0	22,011,000	0	0	災害用トイレ数の設置数は、30人あたり1個とし、1,600個を目標とする。 既設置数 1,434個 ・組立式簡易トイレ 1,414個 ・簡易トイレ 20個 当該事業による設置数 ・仮設集合トイレ 180個 (15個×12セット) 合計設置数 1,614個	<ul style="list-style-type: none"> <li>仮設集合トイレ 1,667,500円×12張×1.1=22,011,000円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①災害用トイレの設置数 1,614個</li> <li>②仮設集合トイレを購入し、発災時のトイレの不足を解消することで、待機列の密状態や衛生状況の悪化を防ぐことができ、新型コロナウイルス感染症等の感染拡大を防止する効果が期待できる。</li> <li>③感染症対策により、発災時の避難者の安全と安心の一助となると考える。</li> </ul>
4	災害用備蓄倉庫建設事業	危機管理課	新型コロナウイルス感染症への対策に係る備蓄用品の保管場所が不足しているため、新たな保管場所として金田地域交流センター、八幡台公民館及び清見台コミュニティセンターに備蓄倉庫を設置することで、避難生活に必要な物資を迅速に避難所へ供給できるようにする。	R4.7	R4.12	7,095,000	7,095,000	0	7,095,000	0	0	災害時における新型コロナウイルス感染症対策の備蓄倉庫の設置数を合計3箇所にする。	<ul style="list-style-type: none"> <li>災害用備蓄倉庫 1,100,000円×2ヶ所×1.1=2,420,000円</li> <li>危険物倉庫 4,250,000円×1ヶ所×1.1=4,675,000円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①新型コロナウイルス感染症対策の備蓄倉庫新規設置数 2棟(計3棟)</li> <li>②備蓄倉庫数を増やしたことで、備蓄倉庫から各避難所への距離が縮まり、迅速な物資の供給が見込めることに加え、スペースが確保されたことで、物品を多く備蓄することができるようになった。</li> <li>③物資の保管場所の慢性的な不足は一部解消されたが、今もなお保管場所が不足している点が課題である。</li> </ul>
5	避難所環境整備事業	危機管理課	避難所を開設したときに多くの避難者が避難することから、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、換気を十分に行い、高温による体調不良等を防ぐため大型冷風扇を購入する。	R4.7	R4.8	2,508,000	2,508,000	0	2,508,000	0	0	多くの避難者が避難することが想定される避難所2箇所に合計10台の大型冷風扇を導入する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>大型冷風扇 228,000円×10台×1.1=2,508,000円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①避難所3ヶ所における大型冷風扇導入数 計10台</li> <li>②大型冷風扇により十分な換気を行うことで、避難所における新型コロナウイルス感染症の感染拡大や熱中症等による体調不良を防止する効果が期待できる。</li> <li>③感染症対策により、発災時の避難者の安全と安心の一助となると考える。なお、停電時の対応が課題である。</li> </ul>
6	防災行政無線情報伝達体制整備事業	危機管理課	消防本部の防災行政無線遠隔制御装置を複数メディア対応に更新することで災害情報や避難情報を市民に的確に案内することにより、避難所における新型コロナウイルス感染症の集団感染を防止するために3密状態の回避を図る。	R4.12	R5.2	6,490,000	6,490,000	0	6,490,000	0	0	複数メディア対応できる防災行政無線遠隔制御装置の設置箇所を1箇所から2箇所にする。	<ul style="list-style-type: none"> <li>防災行政無線(同報系)遠隔制御装置更新工事 6,490,000円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①複数メディアに対応可能な装置の新規設置箇所 1ヶ所(計2ヶ所)</li> <li>②災害や避難に係る発信を的確に行うことで、避難所における3密状態が回避され、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止する効果が期待できる。</li> <li>③避難所に係る的確な情報発信が可能となったことにより、発災時の避難者の安全と安心の一助となると考える。</li> </ul>
7	市街地循環バス運行事業	地域政策課(地域政策室)	ウィズコロナ、ポストコロナにおける地域公共交通の面的な再構築と持続可能な地域公共交通体系の整備を図るため、既存の路線バスの再編を検討するための実証運行を実施する。	R4.8	R5.3	14,717,343	13,250,543	0	13,250,000	543	1,466,800	以下のとおり実証実験を行い、実証実験で得られた移動ニーズを踏まえ、本格運行に合わせて既存の路線バスを再編し、収支を改善する。 運行期間: 令和4年11月～令和5年1月 路線数: 1路線 運行日: 毎日 運行時間: 午前9時～午後5時 運行便数: 両回り5便(計10便)	<ul style="list-style-type: none"> <li>市街地循環バス運行委託料(実証運行) 14,586,000円</li> <li>市街地循環バス周知ポスター印刷製本費 130,000円</li> <li>アクアコイン換金手数料 1,343円</li> </ul> ※運賃収入1,466,800円を補助対象経費から除く	<ul style="list-style-type: none"> <li>①実証運行期間 85日間(令和4年11月1日から令和5年1月31日まで)</li> <li>※合計利用者数7,927人、1便あたりの平均利用者数9.3人</li> <li>②新型コロナウイルス感染症の影響により路線バスの利用者が減少している状況を改善するため、市街地循環バスの本格運行に向け、関係者と協議するために十分な実証運行結果や利用者アンケート結果を得ることができた。</li> <li>③働き方改革の一環としてバスの運転手の運転時間制限の基準等を定めた「自動車運転者の労働時間等の改善のための基準」が令和6年4月に適用される予定となっており、全路線のダイヤの見直しを図る必要があることから、市街地循環バスの本格運行と既存の重複路線の再編時期が遅れる可能性がある。</li> </ul>

No.	交付対象事業の名称	所管課 (R5年度)	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費 (円)	補助対象事業費 (円)				補助・交付金対象外経費 (円)	成果目標 (交付金実施計画から転記)	事業の実績	事業の成果
							補助対象事業費 (円)	国庫補助額 (円)	交付金充当額 (円)	一般財源 (円)				
8	行政ポイント推進事業	市民活動支援課	新型コロナウイルス感染症の影響下においても、歩くことによる運動の習慣化を図るため、1日8,000歩以上歩いた者に対し、行政ポイントを付与することにより1日に行うべき身体活動量の確保を図る。	R4.4	R5.3	2,393,340	2,393,340	0	2,393,000	340	0	<ul style="list-style-type: none"> <li>らぶFit登録者数5,100人</li> <li>目標歩数達成率(1日8,000歩)年平均48.5%</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>らぶFitポイント付与 2,393,340円</li> <li>①1日8,000歩以上達成 <ul style="list-style-type: none"> <li>・248,446件×5円=1,242,230円(R4.9~11月以外)</li> <li>・88,651件×10円=886,510円(R4.9月~11月分)</li> </ul> </li> <li>②1日8,000歩以上を月10日達成 <ul style="list-style-type: none"> <li>・8,775件×10円=87,750円(R4.9月~11月以外)</li> <li>・3,537件×50円=176,850円(R4.9月~11月分)</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①らぶFit登録者数 6,144人 (R4年度新規登録者2,001人) 目標歩数達成率 48.8%</li> <li>②目標歩数を達成すると、電子地域通貨「アクアコイン」加盟店で利用できるポイントが付与されるため、歩くことへのモチベーションになり、歩数の増加や運動習慣の獲得につながった。</li> <li>③登録者数、目標歩数達成率を達成しており、新型コロナウイルス感染症の影響下においても、運動の習慣化に貢献できた。らぶFit登録者アンケートにおいても、運動の習慣化に貢献できた。らぶFitの利用したことで66%が歩数の増加がみられた。また、うち83%が目標歩数の8,000歩を達成しており、らぶFitの利用が歩くことへの意識の向上にもつながっていると見える。らぶFit登録者は年々増えてきているが、アクアコインユーザーの21.3%とまだ少ない状況にあるため、登録者の増加に向けて周知していく必要がある。</li> </ul>
9	金田地域交流センター自習ワークスペース整備事業	市民活動支援課	新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として3密に配慮した自習ワークスペースを整備することで、市民の多様な働き方に対応し、市民の働く環境を整える。	R4.11	R4.12	4,785,000	4,785,000	0	4,785,000	0	0	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設稼働率の目標を25%とする。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○防犯カメラ設置事業 495,000円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・防犯カメラ 51,900円×2台×1.1=114,180円</li> <li>・モニター 32,500円×1台×1.1=35,750円</li> <li>・レコーダー 136,000円×1台×1.1=149,600円</li> <li>・施工費 177,700円×1式×1.1=195,470円</li> </ul> </li> <li>○備品一式 4,290,000円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ワークテーブル(スタート) 245,210円×1台×1.1=269,731円</li> <li>・ワークテーブル(中間) 215,030円×1台×1.1=236,533円</li> <li>・ワークテーブル(エンド) 210,720円×1台×1.1=231,792円</li> <li>・飛沫防止パネル(対面) 16,750円×6枚×1.1=110,550円</li> <li>・飛沫防止パネル(側面) 15,200円×10枚×1.1=167,200円</li> <li>・電源コンセント一式 6,840円×12個×1.1=90,288円</li> <li>・オフィスチェア 72,410円×12脚×1.1=955,812円</li> <li>・パーソナルロッカー 136,820円×3台×1.1=451,506円</li> <li>・ロッカー解除キー 4,550円×1式×1.1=5,005円</li> <li>・ソファ(1.5人掛けシート) 54,100円×6台×1.1=357,060円</li> <li>・ソファフレーム 28,900円×2台×1.1=63,580円</li> <li>・ソファ中間天板 31,510円×6枚×1.1=207,966円</li> <li>・ソファフレーム(増連用) 27,840円×4台×1.1=122,496円</li> <li>・パーソナルテーブル 51,100円×6台×1.1=337,260円</li> <li>・パーテーション 53,720円×4枚×1.1=236,368円</li> <li>・搬入・諸経費 311,720円×1式×1.1=342,892円</li> <li>・施工費 94,510円×1式×1.1=103,961円</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①金田地域交流センターコワーキングスペース稼働率 4.3%</li> <li>②3密に配慮したコワーキングスペースを整備することで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止しながら、市民に対して新たな働き方(リモートワーク・テレワーク等)を実践する場を提供することができた。</li> <li>③目標稼働率を達成することはできなかったものの、オープンから3ヶ月を経過し利用者は増加傾向にある。利用者アンケートにおいても、回答者全員から満足したという回答が得られており、新型コロナウイルス感染症の影響下における働く環境の整備として効果があった。一方で、現在の利用は自習・勉強等での利用と仕事での利用がおおよそ半半ずつの割合となっており、新たな働き方の定着に向け、働く世代に対して更なる周知が必要である。</li> </ul>
10	市民活動支援センター新型コロナウイルス感染症対策事業	市民活動支援課	オンライン会議等に対応した施設運営を図ることで、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を講じるとともに施設の利便性の向上を図る。	R4.7	R4.8	745,492	745,492	0	745,000	492	0	<ul style="list-style-type: none"> <li>オンラインに対応した施設運営を図ることで、施設稼働率の目標を前年度比で110%とする。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○感染症対策用品 624,800円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・アルコール消毒液ベンダー 30,100円×1台×1.1=33,110円</li> <li>・アクリルパネルスタンド 16,300円×33枚×1.1=591,690円</li> </ul> </li> <li>○オンライン機器導入事業 120,692円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・会議用ワイドレンズカメラ 16,830円×1台×1.1=18,513円</li> <li>・プロジェクタースクリーン 40,640円×1台×1.1=44,704円</li> <li>・スピーカーフォン 52,250円×1台×1.1=57,475円</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①会議室稼働率35.0%(前年比150%)</li> <li>②オンライン会議の需要に対応した施設の運営及び新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策を講じたことで、会議室稼働率の増加につながった。</li> <li>③感染症対策により、利便性の向上と利用者の安心と安全を確保したことで、施設稼働率の増加を実現することができた。</li> </ul>
11	新型コロナウイルス感染症対策事業(市立保育園)	こども保育課	新型コロナウイルス感染症の感染予防を徹底するため、哺乳瓶用熱風消毒保管庫を購入することで、乳幼児、職員等の保育園生活の安全対策を図る。	R4.7	R4.7	559,900	559,900	0	559,000	900	0	<ul style="list-style-type: none"> <li>哺乳瓶用熱風消毒保管庫を各園に1台ずつ購入し、哺乳瓶の熱風消毒を行うことで、園内におけるクラスター発生数を0件にする。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・哺乳瓶用熱風消毒保管庫 2台 559,900円(わかば保育園1台、桜井保育園1台)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①市立保育園におけるクラスター発生数 0件</li> <li>②哺乳瓶用熱風消毒保管庫の購入を行い、保育園で使用することで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止につながった。</li> <li>③感染症対策により、クラスターの発生を未然に防ぎ、園児や職員の安全と安心に寄与することができた。</li> </ul>
12	保育園トイレ改修事業	こども保育課	新型コロナウイルス感染症の感染防止対策のため職員用トイレを和式便器から洋式便器に改修することで、飛沫を防止し感染対策の強化を図る。	R4.7	R4.8	1,846,900	1,846,900	0	1,846,000	900	0	<ul style="list-style-type: none"> <li>各園の職員用トイレ3箇所を和式便器から洋式便器に改修することで、園内におけるクラスター発生数を0件にする。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・木更津市立桜井保育園1階職員用トイレ改修工事 1,287,000円</li> <li>・木更津市立わかば保育園2階職員用トイレ改修工事 559,900円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①市立保育園におけるクラスター発生数 0件</li> <li>②職員用トイレを和式便器から洋式便器に改修し飛沫を防止したことで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止につながった。</li> <li>③感染症対策により、クラスターの発生を未然に防ぎ、園児や職員の安全と安心に寄与することができた。</li> </ul>
13	新型コロナウイルス感染症対策事業(検診・健診会場)	健康推進課	各種の検診や健診で「新しい生活様式」に基づく新型コロナウイルス感染症対策がより一層必要となるため、感染予防の消耗品や備品を購入し、感染防止対策の強化を図る。	R4.5	R5.3	331,511	331,511	0	331,000	511	0	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を徹底し、検診(健診)会場内のクラスター発生数を0件にする。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消耗品購入 331,511円(ペーパータオル、ハンドソープ・マスク、アルコール、フェイスシールド、ニトリルグローブ、液体ハンドソープ等)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①検診(健診)会場内のクラスター発生数 0件</li> <li>②機器や手指の消毒、職員の感染防御など感染対策を行い、市民が安心して健診を受ける環境を整備することができた。</li> <li>③新型コロナウイルス感染症対策により、クラスターの発生を未然に防ぎ、検診(健診)受検者の安全と安心に寄与することができた。</li> </ul>
14	自宅療養者に対する食料等配布事業	健康推進課	新型コロナウイルス感染者の増加に伴い、医療提供体制がひっ迫し、自宅療養者が増加している状況を鑑み、自宅療養者のうち申請があった者へ食品等を配布する。	R4.4	R5.3	21,166,085	21,166,085	0	21,166,000	85	0	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症の自宅療養者に対して、きめ細やかに支援を行うための食料等の配布を行う。(1日20件を見込み、5,640件を配付する。)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・食料支援物資購入(3日分の食料と飲料) 15,891,500円</li> <li>・食料支援配達業務委託 5,274,585円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①令和4年度配布件数 6,039件</li> <li>②自宅療養者のうち申請があった人に対し、早期(17時までに申請があった場合は翌日)に食料品等を配布することで、療養期間中の生活を支援することができた。</li> <li>③アンケートでは、配達早い点、配達内容がよい点で評価をいただき、回答者のうち88.6%の方から「満足」の結果が得られており、自宅療養者の安心に寄与することができた。</li> </ul>
15	スポーツによる地域活性化推進事業	スポーツ振興課	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による市民の運動不足やストレスの解消、また運動の継続性を高めることを目的に市内施設や魅力あるスポットをサイクリングやランニングで巡るスポーツイベント事業に取り組み、市民が日常的にスポーツに親しみ、スポーツ活動に参画できる環境づくりを推進する。	R4.8	R5.3	1,999,800	1,999,800	0	1,998,000	1,800	0	<ul style="list-style-type: none"> <li>週1回以上のスポーツ実施率65%を目標とする。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・業務委託 1,999,800円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①参加者アンケートにおける「次回もイベントに参加したい」の回答率 100%</li> <li>②新型コロナウイルス感染症の影響下であっても、参加者が楽しみながらスポーツに触れる機会となったと同時に、アンケートにおいて「いろいろな場所を巡れて良かった」という声が多数寄せられており、市内の観光スポット等を巡ることで観光振興にもつながった。</li> <li>③運動不足やストレスの解消による市民の健康増進と、サイクルツーリズムによる地域活性化を実現することができた。</li> </ul>

No.	交付対象事業の名称	所管課 (R5年度)	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費 (円)	補助対象事業費 (円)	国庫補助額 (円)	交付金充当額 (円)	一般財源 (円)	補助・交付金対象外経費 (円)	成果目標 (交付金実施計画から転記)	事業の実績	事業の成果
													★総事業費の根拠を記入してください。 ・消耗品等を購入…購入実績 ・給付金等を支給…交付件数、交付金額、関連経費等	①成果目標に対する実績値 ②事業の効果 ③事業の評価、課題等
16	木更津スポーツフェスタ事業	スポーツ振興課	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による市民の運動不足やストレスの解消、また運動の継続性を高めることを目的に市内施設等でスポーツを楽しむ機会の提供とスポーツ選手との交流を通じて、地域のスポーツ活動の促進を図る。	R4.8	R5.2	4,004,000	4,004,000	0	4,004,000	0	0	日常的にスポーツを行っていない小学生やその保護者を中心に参加を促し、週1回以上のスポーツ実施率65%以上を目標とする。	・業務委託 3,999,600円 ・ハチマキ 100円×40本×1.1=4,400円	①参加者アンケートにおける「今後スポーツをしてみたい」の回答率 98% ②「初心者でも楽しめた」「いい経験になった」「もっと挑戦したい」という声が多数寄せられており、新型コロナウイルス感染症の影響下であっても、参加者が楽しみながらスポーツに触れる機会として満足度の高い事業となった。 ③参加者のスポーツ実施意欲を引き出すことができた。興味を持ったスポーツを継続的に実施できる環境づくりや関係団体との連携が課題である。
17	高齢者見守り等デジタルサービス携帯端末導入事業	高齢者福祉課	新型コロナウイルス感染症の影響により別居家族が高齢の両親等への訪問が減ったため、スマートフォン等の通信機器を所持していない高齢者世帯にタブレット機器を利用する機会を提供することにより、別居家族等との相互通知による遠隔見守りや安否確認を行うとともに、市からのお知らせを随時発信することで、高齢者のデジタルサービスの利活用を促進するとともに、ウィズコロナに対応したデジタルサービスを用いた高齢者見守り社会の構築を図る。	R4.10	R4.11	9,460,000	9,460,000	0	9,460,000	0	0	タブレット端末の台数を増やし、利用者数を235人までに対応できるようにする。	・タブレット端末 30,000円×200台×1.1=6,600,000円 ・キッティング費用 10,000円×200台×1.1=2,200,000円 ・SIM回線手数料 3,000円×200台×1.1=660,000円	①事業のために整備したタブレット端末の台数 235台 家族等との相互通知による遠隔見守りや安否確認を行うサービスの利用者 内訳：高齢者28名(うち、タブレット端末貸与による利用者22名) ②市の情報アプリや見守り機能、テレビ電話システム等を搭載したタブレットにより、別居家族等との相互通知による遠隔見守りや安否確認を行うとともに、市からのお知らせを随時発信することで、高齢者のデジタルサービスの利活用を促進した。 ③デジタルサービスの活用により人との直接的な接触機会を減らすことで、新型コロナウイルス感染症の感染リスクの低減に寄与した。、貸与条件の緩和等を検討する。
18	高齢者見守り等デジタルサービス管理運営事業	高齢者福祉課	新型コロナウイルス感染症の影響により別居家族が高齢の両親等への訪問が減ったため、別居家族等との相互通知による遠隔見守りや安否確認を行うとともに、市からのお知らせを随時発信するアプリケーションソフトウェアを導入することで、スマートフォンやタブレット等との通信機器を用いた高齢者見守り社会の構築を図る。	R4.10	R5.3	6,371,640	6,371,640	0	6,371,000	640	0	タブレット端末の台数を増やし、利用者数を235人までに対応できるようにする。	・システム運用保守費 202,000円×5ヶ月×1.1=1,111,000円 ・通信費 108,000円×4ヶ月×1.1=475,200円 ・コールセンター設置・運営費 500,000円×4ヶ月×1.1=2,200,000円 ・導入説明会費 1,188,000円×1.1=1,306,800円 ・一般管理費 1,162,400円×1.1=1,278,640円	①事業のために整備したタブレット端末の台数 235台 家族等との相互通知による遠隔見守りや安否確認を行うサービスの利用者 内訳：高齢者28名(うち、タブレット端末貸与による利用者22名) ②市の情報アプリや見守り機能、テレビ電話システム等を搭載したタブレットにより、別居家族等との相互通知による遠隔見守りや安否確認を行うとともに、市からのお知らせを随時発信することで、高齢者のデジタルサービスの利活用を促進した。 ③人との直接的な接触機会を減らすことで、新型コロナウイルス感染症の感染リスクの低減に寄与した。なお、タブレットの貸与によりDXの推進につながった一方で、配布台数の伸びが低いこと、貸与条件の緩和等を検討する。
19	霊園管理手数料キャッシュレス収納整備事業	生活衛生課	霊園管理手数料のキャッシュレス決済を導入することにより、納付者の利便性を高めるとともに非対面の納付を可能にすることにより新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図る。	R4.7	R5.3	3,410,000	3,410,000	0	3,410,000	0	0	霊園管理手数料納入者数(約4,300件)のうち口座振替の割合(約40%)を除いた10%(約250件)の利用を見込む。	・霊園管理システムコンビニ収納等機能追加業務委託 3,100,000円×1.1=3,410,000円	①令和5年度霊園管理手数料4,305件のうち、スマホアプリ収納41件、コンビニ収納1,372件の合計1,413件について、キャッシュレス決済の利用があった。 ②霊園管理手数料のキャッシュレス決済の導入により、利便性の向上と新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止する効果が期待できる。 ③当初の成果目標250件に対して、1,413件の実績となり、想定以上に利用者の利便性の向上と新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に寄与することができた。 また、課題としては霊園利用者の多くが高齢者のため、コンビニ収納が可能となっている旨がより伝わりやすい情報発信を心がけ、利用率の更なる向上を図りたい。
20	木更津発オーガニックブランド創出事業	農林水産課	新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の抑制を受けるなかで、木更津産農産物及びこれらを用いた加工品並びに市内飲食店におけるブランド力を向上させることで、地産地消を推進し、地域経済の安定化を図る。	R4.12	R5.3	188,340	188,340	0	188,000	340	0	【令和3年度までの実績】 有機農産物：認証済11件 有機加工物：0件 オーガニックレストラン：認証済3件 【令和4年度目標件数】 有機農産物：1件	・有機JAS(有機農産物の生産工程管理者)認証申請費用 108,340円×1件=108,340円 ・有機JAS指定講習会参加費用 10,000円×8件=80,000円	①有機JAS認証(有機農産物の生産工程管理者)取得 1件 ②有機JAS認証取得者の確保、また、市内生産者の指定講習会参加を促すことで、有機JAS認証制度への理解を深めることができた。 ③有機農業の推進により、新型コロナウイルス感染症の影響下における地域経済の活性化に寄与することができた。
21	アクアコイン普及推進事業	産業振興課	電子地域通貨「アクアコイン」の流通量を増加させるため、リアルタイム口座振替によるチャージ機能を追加し、コロナ禍における地域経済の活性化を図る。	R4.4	R5.3	4,400,000	4,400,000	0	4,400,000	0	0	月間利用金額30,000千円(年度月平均)を目標とする。	・リアルタイム口座振替によるチャージ機能の追加 4,400,000円	①月間利用金額(年度月平均)40,529千円 ②以前から要望のあった口座からのチャージが可能となり、電子地域通貨の利便性が向上した。 ③電子地域通貨「アクアコイン」の利便性の向上により、新型コロナウイルス感染症の影響下における地域経済の活性化に寄与することができた。
22	中小企業デジタル化サポート事業	産業振興課	ポストコロナに向けた地域経済の活性化に向け、事業者に対する事業デジタル化へのサポートを行うため、木更津市創業・産業支援センターの相談業務を拡充するため個別相談会を実施する。	R4.4	R5.3	5,490,642	5,490,642	0	5,490,000	642	0	専門家相談により売上が上昇した事業者の割合を30%とする。	・委託料 5,490,642円	①IT・WEBマーケティング相談件数479件、相談者数196者 ビジュアルサポート 相談件数286件、相談者数199者 ②事業デジタル化へのサポートとして、創業・産業支援センター「らっ-Biz」で専門家による個別相談会において、WEBマーケティングやビジュアルサポートに係る相談を受け付けることで、中小事業者の売上アップや販路開拓につながる。 ③事業者に対して実施したアンケートでは、高評価を得ることができた(すでに効果を実感している、または今後効果が出ることを期待されると回答した割合は、IT・WEBマーケティングは81.8%、ビジュアルサポートは80%であり、相談業務を継続してほしいと回答した割合は、IT・WEBマーケティングは100%、ビジュアルサポートは100%であった。)。事業者に対しデジタル化の支援を行い、新型コロナウイルス感染症の影響下における事業展開にいち早く対応し、商品のブランド化や新たな販路拡大につなげることで、地域経済の活性化に寄与することができた。

No.	交付対象事業の名称	所管課 (R5年度)	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費 (円)	補助対象事業費 (円)			補助・交付金対象外経費 (円)	成果目標 (交付金実施計画から転記)	事業の実績	事業の成果	
							国庫補助額 (円)	交付金充当額 (円)	一般財源 (円)					
23	里海アクティビティ事業	観光振興課	ウィズコロナやポストコロナに対応した旅行スタイルを実現するための観光コンテンツの構築や周知活動を広く行い、さらなる観光客誘致を図り、魅力ある持続可能な観光地域づくりを推進する。	R4.9	R5.3	8,097,000	8,097,000	0	8,097,000	0	里海体験を提供するアクティビティ事業の開発、当該事業に必要な環境整備等を行い、里海アクティビティ参加人数を令和3年度実績249人から700人に増やすことを目標とする。	<ul style="list-style-type: none"> <li>シャワー設備設置 5,070,000円</li> <li>デッキ及び洗面所工事 430,300円</li> <li>サップ購入 776,116円 (6セット (関連部品を含む))</li> <li>水中用胴長購入 206,934円 (大人用、子供用各20セット)</li> <li>里海PR動画制作 236,500円</li> <li>水道個メーター 118,000円</li> <li>火災報知器・警備装置 296,450円</li> <li>インテリア 962,700円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和4年度里海アクティビティ参加人数 1,594人</li> <li>【内訳】シーカヤック体験 36人</li> <li>きさらづCAMP 1,558人</li> <li>②里海自然のポテンシャルを最大限に活かすことのできる観光コンテンツや新たな里海ブランドを構築することで、更なる観光客誘致を図る。</li> <li>③ウィズコロナやポストコロナに対応した事業により目標人数を大幅に上回り、地域経済の活性化に寄与することができたが、更なる参加人数の増加に努める。</li> </ul>	
24	宅配等プラットフォーム整備・運営事業	観光振興課	コロナ禍によりひっ迫する飲食店経営等の対策として、WEBを利用したデリバリー、テイクアウト等の注文専用プラットフォームの運用を支援する。	R4.4	R5.3	500,000	500,000	0	500,000	0	システム利用件数の目標を295件とする。	<ul style="list-style-type: none"> <li>プラットフォーム利用料 396,000千円 (33,000円×12ヶ月)</li> <li>システム改修費 55,000円</li> <li>運営経費 49,000円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和4年度のシステム利用件数 200件</li> <li>②注文専用プラットフォームのシステム構築を支援することで、消費者の利便性向上による事業者の売上増加を図る。</li> <li>③安定的に利用が確認されることから、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける飲食店経営に対する支援として効果があった。一方で、目標件数には至らなかったため、新規店舗の募集や周知活動に注力する必要がある。</li> </ul>	
25	小学校コンピュータ教育事業	教育総務課	新型コロナウイルス感染症が拡大するような事態が生じても学びの継続を確保すること、また、GIGAスクール構想のさらなる加速、強化等による新たな時代にふさわしい教育を実現するため、児童1人1台のタブレット端末を導入し、教育環境を整備する。	R4.4	R5.3	59,025,180	59,025,180	0	58,492,000	533,180	0	電子黒板、授業支援ソフト等を使った授業ができる教職員数の割合を50%とする。	<ul style="list-style-type: none"> <li>○消耗品費 (トナー代等) 1,076,999円</li> <li>○修繕費 (タブレット修繕等) 480,810円</li> <li>○通信運搬費 6,640,700円</li> <li>○GIGA回線通信料 1,918,620円</li> <li>○GIGA回線強化設定費 1,227,600円</li> <li>○その他通信費 3,494,480円</li> <li>○委託料 50,266,560円</li> <li>○GIGA保守等業務 42,058,800円</li> <li>○東清小学校内LAN設置業務委託 2,640,000円</li> <li>○その他委託 5,567,760円</li> <li>○使用料及び賃借料 23,693,208円</li> <li>○GIGA学習ソフト使用料 11,180,160円</li> <li>○その他賃借料 12,513,048円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①教職員のICT活用指導力 92.3%</li> <li>※学校における教育の情報化の実態等に関する調査 (文部科学省) において、ICTを活用した指導に係る設問に「できる」「ややできる」と回答した職員の割合</li> <li>②回線の強化や学習ソフトの整備などの環境面が整い、スムーズな授業の実施につながった。</li> <li>③新型コロナウイルス感染症の感染拡大により急速に進んだ「教育現場におけるICT化」に対応することができた。電子黒板やソフトを活用した授業が主流になってきている一方で、学校により活用状況に差があることが課題である。</li> </ul>
26	中学校コンピュータ教育事業	教育総務課	新型コロナウイルス感染症が拡大するような事態が生じても学びの継続を確保すること、また、GIGAスクール構想のさらなる加速、強化等による新たな時代にふさわしい教育を実現するため、生徒1人1台のタブレット端末を導入し、教育環境を整備する。	R4.4	R5.3	34,467,120	34,467,120	0	34,467,000	120	0	電子黒板、授業支援ソフト等を使った授業ができる教職員数の割合を50%とする。	<ul style="list-style-type: none"> <li>○消耗品費 (トナー代等) 1,102,316円</li> <li>○修繕費 (タブレット修繕等) 295,020円</li> <li>○通信運搬費 4,481,400円</li> <li>○GIGA回線通信料 1,279,080円</li> <li>○GIGA回線強化設定費 818,400円</li> <li>○その他通信費 2,383,920円</li> <li>○委託料 28,190,280円</li> <li>○GIGA保守等業務 24,478,440円</li> <li>○その他委託 3,711,840円</li> <li>○使用料及び賃借料 38,776,392円</li> <li>○GIGA学習ソフト使用料 7,891,200円</li> <li>○その他賃借料 30,875,192円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①教職員のICT活用指導力 92.3%</li> <li>※学校における教育の情報化の実態等に関する調査 (文部科学省) において、ICTを活用した指導に係る設問に「できる」「ややできる」と回答した職員の割合</li> <li>②回線の強化や学習ソフトの整備などの環境面が整い、スムーズな授業の実施につながった。</li> <li>③新型コロナウイルス感染症の感染拡大により急速に進んだ「教育現場におけるICT化」に対応することができた。電子黒板やソフトを活用した授業が主流になってきている一方で、学校により活用状況に差があることが課題である。</li> </ul>
27	ICTを活用した家庭学習支援事業	教育総務課	家庭にWi-Fi環境がない中学3年生に対し、タブレットとモバイルルーターを貸与し、コロナ禍においても切れ目ない学習環境を提供する。	R4.4	R4.6	4,830,210	4,830,210	0	4,830,000	210	0	進路選択を控えた中学3年生全員が、Wi-Fi環境によるオンライン学習可能な通信環境を提供する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>通信運搬費 (WiMAX使用料) 4,335,210円</li> <li>委託料 (サポート費用) 495,000円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①②新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための急な休校等の場合でも、Wi-Fi環境のない生徒に対し、学習に必要な通信環境を提供することができ、オンラインによる学習機会を提供することができた。</li> <li>③新型コロナウイルス感染症の影響下であっても、継続して学習機会を提供することができた。課題としては、使用する家庭数の増減があるため、必要数の確定が難しい。</li> </ul>
28	学校保健特別対策事業費補助金	学校教育課	新型コロナウイルス感染症予防や3密を回避する対策を行うことで、児童、職員等の学校生活の安全対策を図る。	R4.6	R5.3	27,065,893	27,065,893	13,533,000	13,532,000	893	0	新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を徹底し、市立小学校内におけるクラスター発生数を0件にする。	<ul style="list-style-type: none"> <li>○消耗品</li> <li>・ACアダプター 2,200円×1,620本×1.1=3,920,400円</li> <li>・その他消耗品 (消毒液、A°-パ-ケル等) 7,115,031円</li> <li>○使用料 密を避けるための増便バス代 1,100,451円</li> <li>○備品購入費</li> <li>・電子黒板 307,500円×25台×1.1=8,456,250円</li> <li>・書画カメラ 27,969円×11台×1.1=338,425円</li> <li>・設置費・配送費 41,197円×17×1.1=770,384円</li> <li>・その他備品 (空気清浄機、CO2モニター等) 5,364,952円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①市立小学校におけるクラスター発生数 0件</li> <li>②学校内に消毒に必要な消耗品を設置し、あわせてCO2モニターや空気清浄機を活用したことで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止につながった。</li> <li>③感染症対策により、クラスターの発生を未然に防ぎ、教育活動を止めることなく実施することができた。</li> </ul>
29	学校保健特別対策事業費補助金	学校教育課	新型コロナウイルス感染症予防や3密を回避する対策を行うことで、生徒、職員等の学校生活の安全対策を図る。	R4.6	R5.3	16,399,507	16,399,507	8,199,000	8,199,000	1,507	0	新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を徹底し、市立中学校内におけるクラスター発生数を0件にする。	<ul style="list-style-type: none"> <li>○消耗品</li> <li>・ACアダプター 2,200円×1,315本×1.1=3,182,300円</li> <li>・その他消耗品 (消毒液、A°-パ-ケル等) 5,347,043円</li> <li>○使用料 密を避けるための増便バス代 265,540円</li> <li>○備品購入費</li> <li>・電子黒板 307,500円×13台×1.1=4,397,250円</li> <li>・書画カメラ 27,969円×12台×1.1=369,191円</li> <li>・設置費・配送費 41,197円×12×1.1=543,800円</li> <li>・その他備品 (空気清浄機、CO2モニター等) 2,294,383円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①市立中学校におけるクラスター発生数 0件</li> <li>②学校内に消毒に必要な消耗品を設置し、あわせてCO2モニターや空気清浄機を活用したことで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止につながった。</li> <li>③感染症対策により、クラスターの発生を未然に防ぎ、教育活動を止めることなく実施することができた。</li> </ul>
30	小学校・中学校給食補助材料費負担軽減事業 (単独校分)	学校給食課	コロナ禍において食材費等が高騰するなかで、高騰する食材費の増額分の負担を支援し、保護者負担を増やすことなく学校給食の円滑な実施を図る。	R4.4	R5.3	26,815,035	26,815,035	0	26,815,000	35	0	コロナ禍で高騰する食材費の増額分について、児童3,697人分、生徒1,688人分の保護者全員の負担軽減を図る。	学校給食に係る食材費の総額335,630,427円うち物価高騰相当分26,815,035円分を支援し、保護者負担を増やすことなく給食の円滑な実施を図った。	<ul style="list-style-type: none"> <li>①②新型コロナウイルス感染症の影響下において物価高騰の影響がある中でも、保護者の負担を増やすことなく給食を提供することができた。</li> <li>③今後も物価高騰が続く場合、負担軽減に向けた取組を継続する必要がある。</li> </ul>
31	小学校・中学校給食補助材料費負担軽減事業 (学校給食センター分)	学校給食課	コロナ禍において食材費等が高騰するなかで、高騰する食材費の増額分の負担を支援し、保護者負担を増やすことなく学校給食の円滑な実施を図る。	R4.4	R5.3	26,499,900	26,499,900	0	26,499,000	900	0	コロナ禍で高騰する食材費の増額分について、児童3,474人分、生徒1,829人分の保護者全員の負担軽減を図る。	学校給食に係る食材費の総額325,881,510円うち物価高騰相当分26,499,900円分を支援し、保護者負担を増やすことなく給食の円滑な実施を図った。	<ul style="list-style-type: none"> <li>①②新型コロナウイルス感染症の影響下において物価高騰の影響がある中でも、保護者の負担を増やすことなく給食を提供することができた。</li> <li>③今後も物価高騰が続く場合、負担軽減に向けた取組を継続する必要がある。</li> </ul>

No.	交付対象事業の名称	所管課 (R5年度)	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費 (円)	補助対象事業費 (円)	補助対象事業費 (円)			補助・交付金対象外経費 (円)	成果目標 (交付金実施計画から転記)	事業の実績	事業の成果
								国庫補助額 (円)	交付金充当額 (円)	一般財源 (円)				
32	図書館内感染症対策事業	図書館	図書館において、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るために必要な用品を購入する。	R4.5	R5.3	259,489	259,489	0	259,000	489	0	<p>新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を徹底し、図書館内におけるクラスター発生数を0件にする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>アルコール消毒液 10,000円×6本×1.08=64,800円</li> <li>使い捨て手袋 110円×1パック×1.1=121円</li> <li>使い捨て手袋 250円×7パック×1.1=1,925円</li> <li>除菌液 4,648円×2箱×1.1=10,225円</li> <li>除菌スプレー 284円×3本×1.1=937円</li> <li>飛沫感染対策対策用クロス 128円(10cm)×45(4.5m)=5,760円</li> <li>非接触温度計 6,980円×1台×1.1=7,678円</li> <li>図書除菌機専用紫外線ランプ 3,430円×10×1.1=37,730円</li> <li>図書除菌機専用消臭抗菌剤 2,450円×1×1.1=2,695円</li> <li>図書専用洗浄液 5,840円×19×1.1=122,056円</li> <li>検温器用電池 1,147円×1個×1.1=1,261円</li> <li>検温器用電池 1,955円×2個×1.1=4,301円</li> </ul>	<p>①図書館内におけるクラスター発生数 0件 ②アルコール消毒液や各種除菌液による定期的な館内清掃、来館者と職員の手指消毒・検温の実施、図書専用除菌機や専用洗浄液での図書の除菌等を実施することで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止につながった。 ③感染症対策により、クラスターの発生を未然に防ぎ、来館者や職員の安全と安心に寄与することができた。</p>	
33	電子図書館サービス事業	図書館	電子図書を増やすことで図書を介した接触機会を軽減させるとともに、読書環境を充実させコロナ禍における在宅で過ごす時間を豊かにすることを目的とする。	R4.4	R5.3	3,189,062	3,189,062	0	3,189,000	62	0	<p>電子図書数を500冊増やし、コロナ禍における読書の環境を充実させることで、在宅で過ごす時間を豊かにすることを目的とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>電子書籍コンテンツ使用契約使用料 (680冊分) 1,869,062円</li> <li>電子図書館サービス月額サービス料 100,000円×12ヶ月×1.1=1,320,000円</li> </ul>	<p>①新たに増やした電子図書の数 680冊 ②在宅時間を有効活用するために役立つ図書を幅広く充実させることができた。 ③来館せずとも読書を楽しめる環境を整備することで、在宅時間の充実の一助となるとともに、新型コロナウイルス感染症の感染リスクの低減につながった。児童書は許可されているコンテンツ数が紙の図書に比べ少ないため、提供冊数が少ないことが課題である。</p>	
34	新型コロナウイルス感染症対策事業 (市立公民館)	中央公民館	市立公民館において、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策のための資材を購入し、感染及び感染拡大への予防を徹底する。	R4.6	R5.2	999,806	999,806	0	999,000	806	0	<p>新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を徹底し、市立公民館内におけるクラスター発生数を0件にする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>感染症対策消耗品 999,806円 (除菌シート、ペーパータオル、アルコール消毒液、ビニール手袋等)</li> </ul>	<p>①市内15公民館におけるクラスター発生数 0件 ②消毒に必要な物品を活用したことで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止につながった。 ③感染症対策により、クラスターの発生を未然に防ぎ、利用者や職員の安全と安心に寄与することができた。</p>	
35	自習ワークスペース整備事業	中央公民館	コロナ禍における市民のテレワークを推進させるため、中央公民館自習ワークスペースに可動式机を増設する。	R4.6	R4.7	492,800	492,800	0	492,000	800	0	<p>可動式机を10台増やし、39席から49席にすることで市民のテレワークを充実させ、市民の働く環境を整え、市民の多様な働き方に対応する。</p>	<p>可動式机 44,800円×10台×1.1=492,800円</p> <p>①新たに増やした可動式机の数 10台 ※増設前と増設後の利用者数 (延べ人数) R4年7月～12月 12,979人 R3年7月～12月 6,600人 ②席を増やしたことでテレワークを含め利用者数が増加するとともに、満席でスペースが利用できない状況を解消することができ、利便性の向上につながった。 ③自習ワークスペースの設備の増設により、新型コロナウイルス感染症の影響下におけるテレワーク需要に対応することができた。</p>	
36	小学校図書館システム導入事業	学校教育課	コロナ禍における読書環境や学習環境の変化に対応するため、市内小中学校で統一された管理システムを導入し、蔵書の一元管理を行うことで教員等の負担を軽減し、情操教育に時間をかけることで児童の読書量を増やす。	R4.8	R4.10	17,252,092	17,252,092	0	17,252,000	92	0	<p>児童不読率 (1ヶ月のうちに本を1冊も読まない児童の割合) 令和3年2月時点：9.9% 令和4年度末：8.9%</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ノートパソコン関係 2,602,080円×1.1=2,862,288円</li> <li>プリンタ関係 1,004,400円×1.1=1,104,840円</li> <li>ラベル関係 1,721,400円×1.1=1,893,540円</li> <li>システム 7,866,000円×1.1=8,652,600円</li> <li>点検機器 440,000円×1.1=484,000円</li> <li>ソフトウェア 332,640円×1.1=365,904円</li> <li>作業費 1,717,200円×1.1=1,888,920円</li> </ul>	<p>①令和5年度2月の不読率 11.7%。 ②学校図書館蔵書管理システム導入により利便性を向上させることで、図書館の利用率向上と貸出冊数の増加を図り、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響下における読書環境や学習環境の変化に対応する。 ③不読率の改善は見られないが、1人あたりの年間貸出冊数は微増傾向にある。導入により貸出・返却の時間短縮ができ、学校図書館の利用率は向上している。</p>	
37	中学校図書館システム導入事業	学校教育課	コロナ禍における読書環境や学習環境の変化に対応するため、市内小中学校で統一された管理システムを導入し、蔵書の一元管理を行うことで教員等の負担を軽減し、情操教育に時間をかけることで生徒の読書量を増やす。	R4.8	R4.10	11,366,608	11,366,608	0	11,366,000	608	0	<p>生徒不読率 (1ヶ月のうちに本を1冊も読まない生徒の割合) 令和3年2月時点：13.8% 令和4年度末：12.8%</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ノートパソコン関係 1,736,020円×1.1=1,909,622円</li> <li>プリンタ関係 669,600円×1.1=736,560円</li> <li>ラベル関係 1,097,100円×1.1=1,206,810円</li> <li>システム 5,244,000円×1.1=5,768,400円</li> <li>点検機器 220,000円×1.1=242,000円</li> <li>ソフトウェア 221,760円×1.1=243,936円</li> <li>作業費 1,144,800円×1.1=1,259,280円</li> </ul>	<p>①令和5年度2月の不読率 15.2% ②学校図書館蔵書管理システム導入により利便性を向上させることで、図書館の利用率向上と貸出冊数の増加を図り、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響下における読書環境や学習環境の変化に対応する。 ③不読率の改善は見られないが、1人あたりの年間貸出冊数は微増傾向にある。導入により貸出・返却の時間短縮ができ、学校図書館の利用率は向上している。</p>	
38	清見台コミュニティセンター附属体育館空調設備等設置事業	資産管理課 (営繕課)	清見台コミュニティセンター附属体育館は災害時において避難所に指定されており、避難所として開設したときに多くの避難者が避難することから、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、室内環境を適正に管理するため空調設備の設置を行う。	R4.8	R5.3	47,862,100	47,862,100	0	47,862,000	100	0	<p>避難所開設時におけるクラスター発生数を0件にする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○委託料 <ul style="list-style-type: none"> <li>清見台コミュニティセンター附属体育館空調設備等設置設計業務委託 3,300,000円</li> <li>清見台コミュニティセンター附属体育館アスベスト調査業務委託 166,100円</li> </ul> </li> <li>○工事請負費 <ul style="list-style-type: none"> <li>清見台コミュニティセンター附属体育館空調設備等設置工事 (電気設備) 3,553,000円</li> <li>清見台コミュニティセンター附属体育館空調設備等設置工事 (機械設備) 40,843,000円</li> </ul> </li> </ul>	<p>①空調設置後に避難所が開設されていないため、実績なし。 ②空調の整備により室内環境を適正に管理することで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止が見込まれる。 ③感染症対策により、発災時の避難者や職員の安全と安心の一助となると考える。</p>	
39	公共交通応援事業	地域政策課 (地域政策室)	コロナ禍における原油価格・物価高騰等に直面する地域公共交通事業者に対して経営支援を行い、経営の安定化と社会機能の維持を図る。	R4.10	R5.2	10,000,000	10,000,000	0	10,000,000	0	0	<p>市内に本社または営業所を有する民間公共交通事業者 (8事業者) に支援金を交付し、公共交通網の維持を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○交付金額 <ul style="list-style-type: none"> <li>(1)路線バス事業者 1事業者150万円</li> <li>(2)高速バス事業者 5路線未満の事業者100万円 5路線以上の事業者200万円</li> <li>(3)タクシー事業者 保有台数に応じ、10万円から100万円</li> </ul> </li> <li>○交付件数 <ul style="list-style-type: none"> <li>(1)路線バス事業者2件 計3,000,000円</li> <li>(2)高速バス事業者3件 計5,000,000円</li> <li>(3)タクシー事業者5件 計2,000,000円</li> </ul> </li> </ul> <p>※支給対象となる事業が複数ある事業者に対しては、それぞれの事業について、支援金を交付した。</p>	<p>①すべての対象事業者 (8事業者) に対して支援金を交付した。 ②新型コロナウイルス感染症の影響による利用者減少に加えて、原油価格や物価の高騰の影響により深刻な打撃を受けている公共交通事業者の負担を軽減した。 ③支援金の交付による事業者の負担軽減と経営の安定化により、市民生活の足を確保するとともに社会機能の維持に寄与することができた。</p>	
40	市立保育園給食賄費負担軽減事業	こども保育課	コロナ禍において食材費等が高騰するなかで、高騰する食材費の増額分の負担を支援し、保護者負担を増やすことなく保育園給食の円滑な実施を図る。	R4.4	R5.3	2,481,898	2,481,898	0	2,481,000	898	0	<p>コロナ禍で高騰する食材費の増額分について、園児647人の保護者全員の負担軽減を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>賄材料費 23,461,705円うち物価高騰相当分2,481,898円分を支援し、保護者負担を増やすことなく保育園給食の円滑な実施を図った。</li> </ul>	<p>①②新型コロナウイルス感染症の影響下において高騰する食材費の増額分を支援したことで、園児647人の保護者全員の負担軽減につながった。 ③保護者負担を増やすことなく保育園給食の円滑な実施を行ったことにより、保護者の安心に寄与することができた。</p>	

No.	交付対象事業 の名称	所管課 (R5年度)	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	補助対象 事業費 (円)			補助・交付金 対象外経費 (円)	成果目標 (交付金実施計画から転記)	事業の実績	事業の成果
							国庫補助額 (円)	交付金充当額 (円)	一般財源 (円)				
41	幼稚園・保育施設等支援金給付事業(6月補正分)	こども保育課	コロナ禍において原油価格・物価高騰に直面している幼稚園、保育施設等に、事業継続及び運営維持を支援するとともに、副食費における食材費の物価高騰分を保護者負担を増やすことなく保育園給食の円滑な実施を図る。	R4.7	R4.9	34,050,600	34,050,600	0	34,050,000	600	0	市内保育等施設(98施設)に支援金を交付し、保育施設の事業継続及び運営維持を図り、コロナ禍で高騰する食材費の増額分について、民間保育園の園児4,139人の保護者全員の負担軽減を図る。 ★総事業費の根拠を記入してください。 ・消耗品等を購入…購入実績 ・給付金等を支給…交付件数、交付金額、関連経費等	①対象となる市内保育等施設(98施設)に対して支援金を交付した。 ②新型コロナウイルス感染症の影響下において原油価格・物価高騰に直面している幼稚園、市内保育等施設に支援金を交付し、事業継続及び運営維持を支援するとともに、副食費における食材費の物価高騰による保護者の負担を低減することで、円滑な保育園給食を支援することができた。 ③保護者負担を増やすことなく保育園給食の円滑な実施を行ったことで保護者の安心に寄与するとともに、事業形態に応じた支援金の交付により、市内保育等施設の事業継続、運営維持のために必要な支援を効果的に行うことができた。
42	障害福祉サービス事業所支援金給付事業(6月補正分)	障がい福祉課	コロナ禍における原油価格・物価高騰への対応するため、障害福祉サービス事業所を運営する事業者に支援金を交付し、事業の継続を支援する。	R4.6	R4.10	5,512,600	5,512,600	0	5,512,000	600	0	市内障害福祉サービス事業所(71事業所)に支援金を交付し、障害福祉サービス事業所の事業継続及び運営維持を図る。 対象施設：市内障害福祉サービス事業所(71事業所) 支給額：50,000円/100,000円/200,000円(事業形態による) ・交付金額 5,500,000円 入所支援施設 200,000円×6件=1,200,000円 グループホーム 100,000円×21件=2,100,000円 通所施設 50,000円×41件=2,050,000円 相談支援事業所 50,000円×3件=150,000円 ・通信運搬費 12,600円 84円切手×79枚=6,636円 84円×71通=5,964円	①対象となる障害福祉サービス事業所(71事業所)に対して支援金を交付した。 ②新型コロナウイルス感染症の影響下において、電力・ガス・食料品等の価格高騰に直面している市内障害福祉サービス事業所の事業継続及び運営維持を支援することができた。 ③事業形態に応じた支援金の交付により、市内障害福祉サービス事業所の事業継続、運営維持のために必要な支援を効果的に行うことができた。
43	介護サービス事業所支援金給付事業(6月補正分)	介護保険課	コロナ禍における原油価格・物価高騰への対応するため、介護サービス事業所を運営する事業者に支援金を交付し、事業の継続を支援する。	R4.6	R4.10	15,718,984	15,718,984	0	15,718,000	984	0	市内介護サービス事業所(215事業所)に支援金を交付し、介護サービス事業所の事業継続及び運営維持を図る。 交付件数 215件 ・交付金額 15,700,000円 ・郵便代 18,984円	①対象となる介護サービス事業所(215事業所)に対して支援金を交付した。 ②新型コロナウイルス感染症の影響下において、原油価格・物価高騰の影響を受けている介護サービス事業所の事業継続及び運営維持を支援することができた。 ③事業所の規模やサービス内容に応じ交付金額の設定等により、市内介護サービス事業所の事業継続、運営維持のために必要な支援を効果的に行うことができた。
44	WEB会議システム構築事業	総務課	WEB会議システムを整備し、WEB会議を活用することにより職員間の接触を回避し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図る。	R4.11	R5.3	1,719,102	1,719,102	0	1,719,000	102	0	WEB会議システムを整備することで、職員間の接触機会を減らすことで庁舎内におけるクラスター発生数を0件にする。 ・webカメラ44個、USBスタンドマイク54個、USBハブ46個 244,820円×1.1=269,302円 情報セキュリティ強化対策システム賃貸借 1,240,000円×1ヶ月×1.1=1,364,000円 ・スピーカーフォン(Jabra SPEAK510) 19,500円×4個×1.1=85,800円	①庁舎内におけるクラスター発生数 0件 ②インターネット環境の改修によるカメラの導入やタブレット・情報系パソコンの活用等WEB会議システムの整備により、職員間の接触の機会が減少したことで、庁舎内におけるクラスターの発生を抑えることができた。 ③システムの導入により、WEB会議を開催しやすい環境となったことで、クラスターの発生を未然に防ぎ、職員の安全と安心に寄与することができた。
45	庁舎内感染症対策事業(マイクシステム導入)	総務課	会議において録音した音声を認識し、自動で文字化する会議録作成支援システムに連携できるマイクを整備することで、会場における3密の回避やマイクの使い回しによる新型コロナウイルス感染症の感染リスクを回避することで感染症の拡大防止を図る。	R4.11	R5.1	1,573,000	1,573,000	0	1,573,000	0	0	職員間の接触機会を減らすことで庁舎内におけるクラスター発生数を0件にする。 ・マイクシステム一式 1,430,000円×1.1=1,573,000円	①庁舎内におけるクラスター発生数 0件 ②朝日庁舎におけるマイクシステム一式の導入により、職員間の接触の機会が減少したことで、庁舎内におけるクラスターの発生を抑えることができた。(駅前庁舎は導入済み) ③感染症対策により、クラスターの発生を未然に防ぎ、職員の安全と安心に寄与することができた。
46	災害用備蓄用品購入事業(段ボール製ベビーコット)	危機管理課	乳児への飛沫による新型コロナウイルス感染症の感染リスクを低減させるため、使い捨て段ボール製ベビーコットを設置することで、避難者や使い回しによる乳児への新型コロナウイルス感染症の感染防止を図る。	R4.12	R5.2	2,716,560	2,716,560	0	2,716,000	560	0	避難所に使い捨て段ボール製ベビーコット168個を設置し、避難所におけるクラスター発生数を0件とする。 ・段ボール製ベビーコット(56箱) 2,716,560円	①段ボール製ベビーコット設置後に避難所が開設されていないため、実績なし。 ※段ボール製ベビーコット設置数 168個 ②使い捨ての段ボール製ベビーコットを使用することにより、免疫が低い乳児の新型コロナウイルス感染症の感染リスクの低減が見込める。 ③乳児の感染症の感染リスクの低減が図られたことで、発災時の避難者の安全と安心の一助となると考えるが、段ボール製であることから、半永久的な使用ができない点は課題である。
47	給食従事者休憩室空調設備整備事業	資産管理課(営繕課)	小学校の給食従事者の分散休憩を実施するため、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策として休憩室に空調設備を整備することで3密対策を充実させ、夏期における安全、安心な給食調理環境を確保する。	R4.9	R4.11	1,169,300	1,169,300	0	1,169,000	300	0	給食従事者のクラスター発生数を0件にする。 対象校：東清小、祇園小、八幡台小 ○工事請負費 ・市内小学校給食従事者休憩室空調設備工事 1,169,300円	①給食従事者のクラスター発生数 0件 ②空調を整備したことにより、快適な室内環境で給食従事者の体調を整えることができ、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止につながった。 ③感染症対策により、クラスターの発生を未然に防ぎ、安心・安全な給食調理環境を確保することができた。
48	生活路線バス維持対策事業	地域政策課(地域政策室)	新型コロナウイルス感染症の影響により利用者の減少に歯止めがかからず、路線の存続が危ぶまれる2路線(潮見線、シーアイタウン線)を新たに補助の対象とすることで、路線の運行を維持し、市民の生活の足を確保する。	R4.11	R4.12	5,948,125	5,948,125	0	5,948,000	125	0	民間公共交通事業者(1事業者)に補助金を交付し、路線バス網の維持を図る。 ・国庫補助非対象路線・潮見線 5,564,973円 ・国庫補助非対象路線・シーアイタウン線 383,152円	①対象となる公共交通事業者に対して補助金を交付した。 ②新型コロナウイルス感染症の影響により利用者の減少に歯止めがかからず、事業者から路線の廃止の申し出があった路線について、事業者の負担を軽減することで、路線の運行を維持することができた。 ③補助金の交付による事業者の負担軽減と経営の安定化により、市民生活の足を確保するとともに社会機能の維持に寄与することができた。

No.	交付対象事業 の名称	所管課 (R5年度)	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	補助対象 事業費 (円)				補助・交付金 対象外経費 (円)	成果目標 (交付金実施計画から転記)	事業の実績	事業の成果
							補助対象 事業費 (円)	国庫補助額 (円)	交付金充当額 (円)	一般財源 (円)				
49	口座振替受付 サービス整備事 業	収税対策室	新型コロナウイルス感染症の感染リスク軽減及び納税者の利便性向上を図るため、新たに「ペイジー口座振替受付端末機」を導入し、市税等公金の口座振替の申込を市役所で手続きができるようにすることで業務負担の軽減を図る。	R4.10	R5.3	2,248,044	2,248,044	0	2,248,000	44	0	<ul style="list-style-type: none"> <li>CREPiCO口座振替受付端末用ロール紙 4,000円×2個×1.1=8,800円</li> <li>CREPiCO口座振替受付端末接続基本料 1,180円×1台×1ヶ月×1.1=1,298円</li> <li>口座振替受付データ通信料2月分 9円×32件(エラー含む)×1.1=316円</li> <li>CREPiCO口座振替受付端末情報管理基本料 20,000円×1ヶ月×1.1=22,000円</li> <li>口座振替受付初期導入手数料 250,000円×7機×1.1=1,925,000円</li> <li>CREPiCO口座振替受付サービス初期登録料 6,000円×1台×1.1=6,600円</li> <li>CREPiCO口座振替受付サービス情報登録変更料 25円×(10科目+1台+1収納機)×1.1=330円</li> <li>流通決済事業者コード登録管理料 30,000円×1.1=33,000円</li> <li>CREPiCO口座振替受付端末入替機保守 12,000円×1台×1.1=13,200円</li> <li>CREPiCO口座振替受付端末 125,000円×1台×1.1=137,500円</li> <li>日本マルチペイメントネットワーク推進協議会年会費 100,000円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和5年2月新規口座振替申込件数(納税義務者毎)97件 うち本サービスを利用した申込件数 15件</li> <li>令和5年3月新規口座振替申込件数(納税義務者毎)144件 うち本サービスを利用した申込件数 30件</li> <li>※サービスは令和5年2月から開始。</li> <li>②口座振替申込件数は、令和5年2月については前年同月比255%、令和5年3月については前年同月比109%と波はあるがどちらも前年を上回る件数となった。</li> <li>③年度末は比較的申し込みが少ないこともあり、目標達成には至らなかったが、対象金融機関が増えたことで、徐々に申込数が増えてきている。クレジットカード等との一体型タイプのキャッシュカードの場合、本サービスが利用できないため、これまでどおりの通帳印を要する手続きを案内せざるを得ないケースが多々あった。また、職員と納税者の接触の機会を減らすことで、感染症の感染拡大防止に寄与することができた。</li> </ul>	
50	証明書コンビニ 交付システム改 修事業	市民課	証明書コンビニ交付システムの改修により取得可能な証明書種別を追加することで、市民サービスの向上を図るとともに、マイナンバーカードの普及促進及び窓口の混雑緩和による新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図る。	R4.4	R5.3	3,745,092	3,745,092	0	3,745,000	92	0	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民と職員の接触機会を減らすことで、庁舎内におけるクラスター発生数を0件にする。</li> <li>コンビニ交付本籍地証明書追加業務委託契約 2,400,000円×1.1=2,640,000円</li> <li>コンビニ交付システム改修の試験工程実施に伴う旅費 1,273円×往復×2人=5,092円</li> <li>コンビニ交付住民票マイナンバー記載選択機能追加業務委託 1,000,000円×1.1=1,100,000円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①庁舎内におけるクラスター発生数 0件</li> <li>②システム改修により、本籍地証明書及びマイナンバー入り住民票をコンビニで取得できるようになったことで、市民サービスの向上につながった。また、窓口の混雑が緩和されたことで、待合ブースにおける感染症の感染拡大防止につながった。</li> <li>③感染症対策により、クラスターの発生を未然に防ぎ、来庁者及び職員の安全と安心に寄与することができた。また、更なるシステムの活用をめざし、マイナンバーカードによる本籍地証明書や住民票の取得について、広く周知を行う必要がある。</li> </ul>	
51	スマート窓口シ ステム増設事業	市民課	新たな生活様式への対応及び新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に資するため導入したスマート窓口システムを現行の3窓口から5窓口を増設することにより、市民サービスの向上、待合ブースの混雑緩和や感染症の感染拡大防止を図る。	R4.5	R5.3	4,787,200	4,787,200	0	4,787,000	200	0	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民等がスマートフォン、タブレット等から事前に案内手続きするスマート窓口事前入力件数を年間250件とする。</li> <li>○委託料 ・スマート窓口システム保守委託 2,600,000円×1.1=2,860,000円</li> <li>○備品購入費 ・スマート窓口システム増設に係る端末機器 1,752,000円×1.1=1,927,200円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①スマート窓口事前アクセス件数 約163件 ※月平均アクセス数から算出したもの。 うち窓口申出件数 約20件</li> <li>②スマート窓口システムを現行の3窓口から5窓口を増設したことで、市民サービスの向上につながった。また、窓口の混雑が緩和されたことで、待合ブースにおける感染症の感染拡大防止につながった。</li> <li>③令和5年2月から引越しワンストップサービスも導入され、スマート窓口システムと併用して更なる手続所要時間の短縮が図られたことで、窓口の混雑緩和による感染リスクの低減により、来庁者及び職員の安全と安心に寄与することができた。</li> </ul>	
52	後期高齢者医療 保険料収納整備 事業	保険年金課	後期高齢者医療保険料のコンビニ収納及びキャッシュレス決済を導入することにより、納付者の利便性を高めるとともに非対面の納付を可能にすることにより新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図る。	R4.10	R5.1	8,588,800	8,588,800	0	8,588,000	800	0	<ul style="list-style-type: none"> <li>○印刷製本費 計250,800円</li> <li>・再発行(オンライン用) 78円×1,000通×1.1=85,800円</li> <li>・決定通知書兼納付書 90円×1,000通×1.1=99,000円</li> <li>・督促状 60円×1,000通×1.1=66,000円</li> <li>○委託料 8,338,000円</li> <li>パッケージシステム導入費及びシステム対応費 (コンビニ収納・スマホ決済)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①普通徴収分のうちコンビニ及びスマホ決済による収納割合18%</li> <li>②納付方法の選択肢が増え、利便性が高まることでの収納率の上昇と、キャッシュレス決済の導入により、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止を図る。</li> <li>③コンビニやオンラインで納付できるようになったことで、24時間いつでも納付でき、市民からは便利になったとの意見が多かった。クレジット納付もできるようにしてほしいとの意見もあったため、今後検討していきたい。</li> </ul>	
53	子育て応援臨時 特別給付金給付 事業	子育て支援課	コロナ禍において、原油価格・物価高騰の影響を受けている子育て世帯の生活を支援するため給付金を支給する。	R4.10	R5.3	223,830,638	223,830,638	0	216,005,000	7,825,638	0	<ul style="list-style-type: none"> <li>対象者：0歳から18歳までの子どもを養育する保護者等</li> <li>交付額：児童1人あたり10,000円</li> <li>実績：21,334人</li> <li>10,000円×21,334人=213,340,000円</li> <li>○消耗品費 計29,777円</li> <li>・レターケース5段 7,106円×1台×1.1=7,816円</li> <li>・レターケース追加ユニット 1,577円×1台×1.1=1,735円</li> <li>・レタッチファイル 920円×10個×1.1=10,120円</li> <li>・ボールペン・固形糊・ファイル 10,106円</li> <li>○印刷製本費 計103,840円</li> <li>・封筒代 11.8円×8,000枚×1.1=103,840円</li> <li>○通信運搬費 計1,295,476円</li> <li>・10月分552,336円、11月分95,658円、12月分421,296円、</li> <li>・1月分22,672円、2月分203,514円</li> <li>○手数料 計1,510,630円</li> <li>・口座振込手数料 110円×13,733件=1,510,630円</li> <li>○委託料 計7,550,915円</li> <li>・システム運用委託 6,000,000円×1.1=6,600,000円</li> <li>・事務作業派遣委託 1,860円×7.75時間×60日=862,915円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①当該給付金が対象となる児童21,442人に対し児童21,375人の保護者に給付金を支給した。(支給率99%)</li> <li>②新型コロナウイルス感染症の影響下において、原油価格・物価高騰の影響を受けている子育て世帯の経済的な負担の軽減につながった。</li> <li>③低所得世帯に限定せずに給付金の支給により生活を支援したことで、子育て世帯の安心に寄与することができた。</li> </ul>	
54	保育園入園に係 る手続きガイド システム導入事 業	こども保育課	パソコンやスマートフォンで入園の判定や入園に際しての必要書類等が容易にわかる保育園入園手続き案内サービスを導入し、保護者の入園申込手続きの簡素化及び職員の業務の効率化を図り、保護者と職員の接触の機会を減らし、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図る。	R4.7	R5.3	346,500	346,500	0	346,000	500	0	<ul style="list-style-type: none"> <li>保護者と職員の接触機会を減らすことで、庁舎内におけるクラスター発生数を0件にする。</li> <li>入園申込手続きガイドに係るシステム利用料 35,000円×9ヶ月×1.1=346,500円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①庁舎内におけるクラスター発生数 0件</li> <li>②保育園の入園手続の簡略化により、保護者と職員の接触機会を減らしたことで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止につながった。</li> <li>③感染症対策により、クラスターの発生を未然に防ぎ、保護者と職員の安全と安心に寄与することができた。</li> </ul>	

No.	交付対象事業の名称	所管課 (R5年度)	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費 (円)	補助対象事業費 (円)	補助・交付金			成果目標 (交付金実施計画から転記)	事業の実績	事業の成果
								国庫補助額 (円)	交付金充当額 (円)	一般財源 (円)			
55	市民のヘルスマネジメント力向上事業	健康推進課	新型コロナウイルス感染症の影響による自粛生活が継続したことにより、肥満者が新型コロナウイルス感染症の発生前より増加している。生活習慣病の発症、重症化予防や介護予防のため肥満や内臓脂肪などが測定できる体組成計を設置し、誰でも気軽に測定できる環境を提供することで、自身の身体への興味関心を高め、健康の自己管理能力の向上を図る。	R4.11	R5.1	6,887,501	6,887,501	0	6,887,000	501	0	延べ利用人数：15,150人 ・1日1施設あたり5人 ・公民館146日、公民館以外120日  ・体組成計購入22台 6,606,600円 ・体組成計に係る消耗品購入（プリンター用紙、マット等）280,901円	①利用人数 男性1,272人、女性1,420人、総計2,692人 ※70歳代の利用が一番多く819人、30歳代・40歳代の利用はそれぞれ200人前後であった。 ②測定結果からBMIや内臓脂肪レベルが出ることから、生活習慣病につながる可能性がわかる。また、全身筋肉スコアから筋肉量の低下から転倒やフレイルへつながる可能性もわかり、フレイル予防や運動指導につながる。 ③利用人数は目標値には至らなかったものの、高齢者の利用が多く、新型コロナウイルス感染症の影響下における体調管理に役立てることができた。フレイル予防のため、高齢者の筋肉量や骨推定量は重要であり、今後の高齢者の一体的事業での活用し、支援につなげていく必要がある。また子育て世代の30～40歳代の自身の健康意識向上にも活用できるよう、がん検診会場や若年期健診（集団）の会場への設置を検討する。
56	農林業者総合緊急対策支援金給付事業	農林水産課	コロナ禍における原油価格・物価高騰へ対応するため、市内農林業者に支援金を交付し、事業の継続を支援する。	R4.10	R5.3	22,650,000	22,650,000	0	22,650,000	0	0	当該交付金が対象となる農林業者の80%の交付をめざす。  ・支援金（給付件数269件） 22,650,000円 （うち5万円給付件数85件、10万円給付件数184件）	①申請者 269件（対象となる農林業者の37%） ②新型コロナウイルス感染症の影響下において、原油価格や物価の高騰による影響を緩和し、効果的な事業継続の支援を行うことができた。
57	漁業者総合緊急対策支援金給付事業	農林水産課	コロナ禍における原油価格・物価高騰へ対応するため、市内漁業者に支援金を交付し、事業の継続を支援する。	R4.10	R5.3	5,150,000	5,150,000	0	5,150,000	0	0	当該交付金が対象となるのり養殖業者及び漁船漁業者の80%の交付をめざす。  ・支援金（給付件数77件） 5,150,000円 （うち5万円給付件数51件、10万円給付件数26件）	①申請者 77件（対象となる漁業者の81%） ②新型コロナウイルス感染症の影響下において、原油価格や物価の高騰による影響を緩和し、効果的な事業継続の支援を行うことができた。
58	事業用車両燃料価格高騰対策支援金給付事業	産業振興課	コロナ禍により長期化する燃料価格の高騰を受け、事業用車両を使用する事業者へ支援金を交付し、事業の継続を支援する。	R4.10	R5.3	30,891,109	30,891,109	0	30,891,000	109	0	当該交付金が対象となる事業者の80%の交付をめざす。  ・消耗品費 49,941円 ・印刷製本費 29,700円 ・通信運搬費 133,844円 ・委託料 1,846,944円 ・交付金 28,810,000円 ・手数料 20,680円 計 30,891,109円	①申請件数 97件、決定件数 91件（対象となる事業者が所有する事業用車両の70%） ②運送業者への燃料費の支援を行うことで、生活の基盤となる市内の物流インフラの安定を図ることができた。 ③新型コロナウイルス感染症の影響下において、長期化するガソリン価格の高騰を受けている運送業者に対して幅広く支援を行うことができた。
59	救急救助資機材（救急用品）購入事業	消防総務課	救急隊員が救急現場における新型コロナウイルス感染症の感染予防をするために必要な資機材を購入する。	R4.9	R5.3	13,699,708	13,699,708	0	13,699,000	708	0	新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を徹底し、各消防署内におけるクラスター発生数を0件にする。  ・ロ-ワイク-用プロテクトシート 10,000円×3ケース×1.1=33,000円 ・ロ-ワイク-用プロテクトロール 26,000円×8ケース×1.1=228,800円 ・使い捨て担架NWストレッチャー 85,000円×2ケース×1.1=187,000円 ・ゴリスタックボックス 950円×322箱×1.1=336,490円 ・ゴリスタックボックス 950円×138箱×1.1=144,210円 ・シリコハットヘルメット 大人用KOM2021 11,700円×10箱×1.1=128,700円 ・Air-Softフェイスマスク（大）KOM2014 4,320円×40箱×1.1=190,080円 ・手指消毒液 ヒビスコールSH（5ℓ）詰替 12,000円×20本×1.1=264,000円 ・ストレッチャーマットレスフィットガード-防水タイプ 9,000円×10箱×1.1=99,000円 ・イスマイ7回路用人工鼻フィルタ 17,500円×18箱×1.1=346,500円 ・株式会社J-商事社製「イオラズ」-トハッ WEG-40用P3フィルタ-両シタイプ 5,400円×100個×1.1=594,000円 ・株式会社J-商事社製「イオラズ」-トハッ WEG-40用P3フィルタ-片シタイプ 6,300円×100個×1.1=693,000円 ・消毒用エタノール液 350円×500本×1.1=192,500円 ・リュ-タイプ 感染防止衣上衣 25,000円×195着×1.1=5,362,500円 ・リュ-タイプ 感染防止衣下衣 12,600円×195着×1.1=2,702,700円 ・リュ-タイプ 感染防止衣上衣 25,000円×7着×1.1=192,500円 ・リュ-タイプ 感染防止衣下衣 12,600円×7着×1.1=97,020円 ・感染防止衣上衣 930円×900着×1.1=920,700円 ・感染防止衣下衣 740円×900着×1.1=732,600円 ・感染防止衣上衣 840円×100着×1.1=92,400円 ・感染防止衣下衣 560円×263着×1.1=162,008円	①消防署・分署・出張所におけるクラスター発生数 0件 ②アルコール消毒液、救急資機材の購入を行い、庁舎内及び救急活動等で使用することで新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止につながった。 ③感染症対策により、クラスターの発生を未然に防ぎ、傷病者や職員の安全と安心に寄与することができた。
60	消防署金田分署救急資機材庫設置事業	消防総務課	新型コロナウイルス感染症に係る救急用品を保管するための資機材庫を消防署金田分署に設置することで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大時における対応能力の強化を図る。	R4.10	R4.12	1,299,100	1,299,100	0	1,299,000	100	0	新型コロナウイルス感染症の感染拡大時における対応能力の強化を図り、救急業務における隊員の感染件数を0件にする。  ・物置本体 500,000円×1棟×1.1=550,000円 ・物置本体組み立て 50,000円×1式×1.1=55,000円 ・布基礎工事（ブロック込）400,000円×1式×1.1=440,000円 ・照明設置（シーリング照明）8,000円×2個×1.1=17,600円 ・諸経費 1式 215,000円×1.1=236,500円	①救急業務における隊員の新型コロナウイルス感染症の感染件数 0件 ②新型コロナウイルス感染症の感染拡大時には救急件数が急増したが、資機材庫を設置し多くの資機材を確保できたことにより資機材等が不足することなく対応でき、市民サービスの向上及び隊員の安全確保につながった。 ③資機材庫を設置し、多くの資機材を確保することができ、救急件数が急増した際にも対応することができたこと及び救急活動を起因として隊員が新型コロナウイルス感染症に感染することなく業務に対応することができた。保管する資機材が多くなることから、資機材の管理方法が今後の課題である。
61	救急救助資機材購入事業	警防課	傷病者や心肺停止状態の新型コロナウイルス感染者との接触を極力減らし、早期の病院搬送につなげることで隊員の負担軽減や感染リスクの軽減を図るとともに、搬送途上の対応や正確な心肺蘇生が可能となる。	R4.8	R4.12	3,233,747	3,233,747	0	3,233,000	747	0	新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を徹底し、各消防署内におけるクラスター発生数を0件にする。  ・可搬型吸引器 1器 223,240円×1器×1.1=245,564円 ・自動心臓マッサージ器 1器 2,540,050円×1器×1.1=2,794,055円 ・AEDトレーナー 1器 86,240円×1器×1.1=94,864円 ・デンタル血圧計 6器 15,040円×6器×1.1=99,264円	①各消防署におけるクラスター発生件数 0件 ②傷病者や心肺停止状態の新型コロナウイルス感染症の感染者との接触を極力減らし、早期の病院搬送につなげることで隊員の負担軽減や感染リスクの軽減が図られたとともに、正確な心肺蘇生が可能となった。 ③早期の病院搬送により、隊員の負担軽減や感染リスクの軽減が図られ、クラスターの発生を未然に防ぐことができた。また、正確な心肺蘇生により、救命率の向上につながったことで、傷病者や職員の安全と安心に寄与することができた。
62	救急救助資機材（搬送用具）購入事業	警防課	傷病者や心肺停止状態の新型コロナウイルス感染者との接触を極力減らし、早期の病院搬送につなげることで隊員の負担軽減や感染リスクの軽減を図るとともに、搬送途上の対応や正確な心肺蘇生が可能となる。	R4.11	R5.3	8,857,200	8,857,200	0	8,857,000	200	0	新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を徹底し、各消防署内におけるクラスター発生数を0件にする。  ・自動心臓マッサージ器 2器 2,589,800円×2器×1.1=5,697,560円 ・抗菌性EMSボード 2枚 76,000円×2枚×1.1=167,200円 ・ポータブルスプラッシュシールド 6セット 52,000円×6セット×1.1=343,200円 ・静脈可視化装置 2器 1,204,200円×2器×1.1=2,649,240円	①各消防署におけるクラスター発生数 0件 ②傷病者や心肺停止状態の新型コロナウイルス感染症の感染者との接触を極力減らし、早期の病院搬送につなげることで隊員の負担軽減や感染リスクの軽減が図られたとともに、正確な心肺蘇生が可能となった。 ③早期の病院搬送により、隊員の負担軽減や感染リスクの軽減が図られ、クラスターの発生を未然に防ぐことができた。また、正確な心肺蘇生により、救命率の向上につながったことで、傷病者や職員の安全と安心に寄与することができた。

No.	交付対象事業の名称	所管課 (R5年度)	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費 (円)	補助対象事業費 (円)			補助・交付金対象外経費 (円)	成果目標 (交付金実施計画から転記)	事業の実績	事業の成果
							国庫補助額 (円)	交付金充当額 (円)	一般財源 (円)				
63	学校給食費収納準備事業	学校給食課	学校給食費のコンビニ収納及びキャッシュレス決済を導入することにより、保護者の利便性を高めるとともに非対面の納付を可能にすることにより新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図る。	R4.10	R5.3	4,299,240	4,299,240	0	4,299,000	240	0	保護者が納付書で支払う学校給食費の全件の利用を見込む 令和3年度実績：3,729件  ・システム改修費 4,299,240円	①令和5年度ではコンビニに係る納付書を約8,000件発行した。 ②納付方法の選択肢が増えることで利便性が高まり収納率の上昇が期待できるとともに、キャッシュレス決済の導入により、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止する効果が期待できる。 ③これまで仕事等を理由に平日窓口等で支払いができないという相談等があったが、休日や深夜など関係なく支払いができるようになったため、保護者の利便性が向上したといえる。
64	オンライン申請システム等操作端末導入事業	経営改革課	公民館、市民活動支援センター、金田地域交流センターにおいて、オンライン申請システムや公共施設予約システムにアクセスできるタブレット端末を設置し、ウィズコロナに求められる「新しい生活様式」に対応するためデジタルデバインド対策を行い、市民サービスの向上を図る。	R4.11	R5.2	3,978,810	3,978,810	0	3,978,000	810	0	オンライン申請システムや公共施設予約システムにアクセスできるタブレット端末を17施設に設置し、施設利用者にオンライン申請に慣れてもらいつつ、次回申請するときは自らのスマートフォン等でアクセスしてもらおうようデジタルデバインド対策を図ることを目標とする。  オンライン申請システム一式 3,617,100円×1.1=3,978,810円 ・ノートパソコン(保証、ウイルス対策等を含む)17台 ・A4プリンタ17台 ・マルチタッチ対応ディスプレイ17台 ・ディスプレイ周辺機器17式 ・PC設定作業1式	①タブレット端末設置施設数 計17施設 (公民館15館、市民活動支援センター、金田地域交流センター) ②オンライン申請システムや公共施設予約システムにアクセスできるタブレット端末を設置し、ウィズコロナに求められる「新しい生活様式」に対応するデジタルデバインド対策を行うことで、市民サービスの向上を図る。 ③想定していた全施設に設置することはできたが、利用率が低いため、情報発信を行い利用率を向上させる必要である。
65	ワーケーション環境整備事業	観光振興課	新型コロナウイルス感染症の影響により、新しい旅のスタイルとして注目を集めているワーケーションへの需要の高まりを踏まえ、トレーラーハウス型宿泊施設を設置し、本市におけるワーケーションの受入拠点を整備する。	R4.9	R5.3	58,000,000	58,000,000	0	58,000,000	0	0	【合計】58,000,000円 ・宿泊用トレーラーハウス 10,120,000円×3=30,360,000円 ・管理用トレーラーハウス 7,018,000円×1=7,018,000円 ・特殊車用通行許可申請手数料 44,000円×4=176,000円 ・輸送費 506,000円×4=2,024,000円 ・設置料 88,000円×4=352,000円 ・RV登録書発行費用 22,000円×4=88,000円 ・給排水設備、受水槽、浄化槽等 11,979,000円 ・インターネット環境整備工事 3,300,000円 ・什器等購入 2,661,000円 ・印紙代 42,000円	①令和5年度利用者実績は、592人(大人:434人、小学生:122人、未就学児:36人) ②新型コロナウイルス感染症の影響下における新たな働き方に対応するため、ワーケーションの受入拠点を整備したことで、新しい層の観光客の入込を増加させる効果が期待できる。 ③利用者実績は592人であり、目標の1,000人には至らなかった。効果的な情報発信及び企業への誘致活動が必要となる。
66	児童養護施設支援金給付事業	子育て支援課	コロナ禍において、電力・ガス・食料品等の価格高騰に直面している民間児童養護施設に支援金を交付し、事業の継続を支援する。	R4.11	R4.12	300,000	300,000	0	300,000	0	0	市内児童養護施設(1施設)に支援金を交付し、児童養護施設の事業継続及び運営維持を図る。  対象施設：児童養護施設 ・交付金額 20名以上100名未満の施設 300,000円×1施設=300,000円	①対象となる児童養護施設(1施設)に対し支援金を交付した。 ②新型コロナウイルス感染症の影響下において、電力・ガス・食料品等の価格高騰に直面している民間児童養護施設の事業継続及び運営維持を支援することができた。 ③事業規模に応じた支援金の交付により、市内児童養護施設の事業継続、運営維持のために必要な支援を効果的に行うことができた。
67	幼稚園・保育施設等支援金給付事業(11月補正分)	こども保育課	コロナ禍において、電力・ガス・食料品等の価格高騰に直面している幼稚園、保育施設等に支援金を交付し、事業の継続を支援する。	R4.11	R4.12	19,900,000	19,900,000	0	19,900,000	0	0	市内保育等施設(97施設)に支援金を交付し、保育施設の事業継続及び運営維持を図る。  対象施設：認可保育施設、認定こども園、認可外保育施設、幼稚園、学童施設 ・交付金額 計19,900,000円 定員100名以上の施設 500,000円×19件=9,500,000円 定員20名以上100名未満の施設 300,000円×13件=3,900,000円 定員20名未満の施設 100,000円×15件=1,500,000円 学童施設 100,000円×50件=5,000,000円	①対象となる市内保育等施設(97施設)に対し支援金を交付した。 ②新型コロナウイルス感染症の影響下において、電力・ガス・食料品等の価格高騰に直面している市内保育等施設の事業継続及び運営維持を支援することができた。 ③事業規模に応じた支援金の交付により、市内保育等施設の事業継続、運営維持のために必要な支援を効果的に行うことができた。
68	医療機関等支援金給付事業費	健康推進課	コロナ禍において、電力・ガス・食料品等の価格高騰に直面している医療機関等に支援金を交付し、事業の継続を支援するとともに地域医療提供体制の維持を図る。	R4.11	R5.3	50,924,498	50,924,498	0	50,924,000	498	0	市内医療機関等(234医療機関)に支援金を交付し、医療機関等の事業継続及び運営維持を図る。  交付件数 232件 ・交付金額 50,900,000円 ・事務用消耗品 4,260円 ・通信運搬費 20,238円	①対象件数233件のうち交付決定232件(辞退件数1件) ②新型コロナウイルス感染症の影響下において、長期化するエネルギー等の物価高騰の影響を受けた医療機関等への支援を行ったことで、地域医療提供体制の維持に寄与した。
69	障害福祉サービス事業所支援金給付事業(11月補正分)	障がい福祉課	コロナ禍において、電力・ガス・食料品等の価格高騰に直面している障害福祉サービス事業所を運営する事業者に対し支援金を交付し、事業の継続を支援する。	R4.11	R5.2	5,863,608	5,863,608	0	5,863,000	608	0	市内障害福祉サービス事業所(77事業所)に支援金を交付し、障害福祉サービス事業所の事業継続及び運営維持を図る。  対象施設：市内障害福祉サービス事業所(77事業所) 支給額：50,000円/100,000円/200,000円(事業形態による) ○交付金額 5,850,000円 ・入所支援施設 200,000円×6件=1,200,000円 ・グループホーム 100,000円×22件=2,200,000円 ・通所施設 50,000円×45件=2,250,000円 ・相談支援事業所 50,000円×4件=200,000円 ○通信運搬費 13,608円 84円切手×85枚=7,140円 84円×77通=6,468円	①対象となる障害福祉サービス事業所(77事業所)に対して支援金を交付した。 ②新型コロナウイルス感染症の影響下において、電力・ガス・食料品等の価格高騰に直面している市内障害福祉サービス事業所の事業継続及び運営維持を支援することができた。 ③事業形態に応じた支援金の交付により、市内障害福祉サービス事業所の事業継続、運営維持のために必要な支援を効果的に行うことができた。
70	介護サービス事業所支援金給付事業(11月補正分)	介護保険課	コロナ禍において、電力・ガス・食料品等の価格高騰に直面している介護サービス事業所支援を運営する事業者に対し支援金を交付し、事業の継続を支援する。	R4.11	R5.2	15,818,396	15,818,396	0	15,818,000	396	0	市内介護サービス事業所(227事業所)に支援金を交付し、介護サービス事業所の事業継続及び運営維持を図る。  交付件数 214件(13件はサービス提供実績がないため対象外) ・交付金額 15,800,000円 ・郵便代 18,396円	①対象となる介護サービス事業所(214施設)に対して支援金を交付した。 ②新型コロナウイルス感染症の影響下において、原油価格・物価高騰の影響を受けている介護サービス事業所の事業継続及び運営維持を支援することができた。 ③事業規模に応じた支援金の交付により、市内介護サービス事業所の事業継続、運営維持のために必要な支援を効果的に行うことができた。
71	指定燃やせるごみ袋無償提供事業	まち美化推進課 (資源循環推進課)	コロナ禍において、物価高騰の影響を受けた家計への支援として、全市民に指定燃やせるごみ袋を配布する。	R4.11	R5.3	67,642,422	67,642,422	0	67,642,000	422	0	新型コロナウイルス感染症により物価高騰の影響を受けた家計への支援のため、全市民に指定燃やせるごみ袋を配布し、配布率90%以上を目標とする。  対象者：12月1日時点木更津市在住者 136,277人 配布数：1人あたり可燃物用指定ごみ袋10枚 実績：1,204,210枚配布 ・指定ごみ袋関係事業費 1,204,210枚×45円=54,189,450円 ・指定燃やせるごみ袋無償提供事業費 13,452,972円	①配布世帯数64,985世帯、引換交換世帯数54,059世帯(交換率83.5%) ごみ袋配布予定枚数1,362,770枚、ごみ袋交換枚数1,204,210枚(交換率88.4%) ②新型コロナウイルス感染症の影響下において、物価高騰の影響を運んでいる市民への生活支援として可燃物用指定ごみ袋(一般廃棄物処理手数料納付済)の無料配布を行うことにより、一般廃棄物処理手数料負担が軽減された。 ③世帯交換率は83.5%であったが、ごみ袋の引換枚数の交換率は88.4%となり、目標としている配布率90%に近い配布を行うことが出来ており、家計の負担軽減に寄与することができた。

No.	交付対象事業の名称	所管課(R5年度)	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費(円)	補助対象事業費(円)			補助・交付金対象外経費(円)	成果目標(交付金実施計画から転記)	事業の実績	事業の成果	
							補助対象事業費(円)	国庫補助額(円)	交付金充当額(円)					一般財源(円)
72	小学校・中学校給食費無償化事業	学校給食課	コロナ禍において、電力・ガス・食料品等の物価高騰に直面している子育て世帯を支援するため、3人以上の子を扶養する世帯において、被扶養者である子のうち年齢が上から数えて3番目以降の子の学校給食費を無償化する。	R4.11	R5.3	11,892,573	6,102,573	0	6,102,000	573	5,790,000	3人以上の子を扶養する世帯において、被扶養者である子のうち年齢が上から数えて3番目以降の子の学校給食費を無償化する。 ・小学生895人 ・中学生310人	★総事業費の根拠を記入してください。 ・消耗品等を購入…購入実績 ・給付金等を支給…交付件数、交付金額、関連経費等	①小学生706人(対象者の78.9%)、中学生179人(対象者の57.7%)について、給食費の無償化を実施した。 ②③新型コロナウイルス感染症の影響下において、電力・ガス・食料品等の物価高騰に直面している3人以上の子を扶養する世帯に支援ができた。支援額の多くの割合で補助金を活用していることから、継続性が補助金に委ねられている点が課題である。
73	生活者物価高騰対策支援事業	産業振興課	コロナ禍において、電力・ガス・食料品等の物価高騰に直面している市民の生活を支援するため、市内で使用できる電子地域通貨「アクアコイン」を活用し、アクアコインの利用金額に対して20%をポイントとして還元する。	R4.11	R5.3	22,343,548	22,343,548	0	22,343,000	548	0	電子地域通貨「アクアコイン」の利用による還元ポイントを2,400万円分とする。 ・還元ポイント 21,760,548円 ・広報費 583,000円	・第3子以降の子の給食費 11,892,573円	①付与件数 5,569件、付与ポイント 21,760,548pt ※ポイント還元処理が手動となるので2,400万円を超過する前に還元を停止した。 ②新型コロナウイルス感染症の影響下において、物価高騰の影響を受けている生活者への支援することで、市内の経済循環につながり、地域経済の活性化に寄与した。 ③当初還元事業を3月までに設定していた事業期間が1月初旬に縮小となるほどの想定を上回る利用があったことから、生活者及び事業者のニーズに合った支援を行うことができた。
74	子ども・子育て支援交付金	こども保育課	延長保育事業、放課後児童健全育成事業、地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業、病児保育事業、子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター事業)を実施する事業所において、園児、児童、職員等の安全や安心に寄与するため、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に係るかかりまし経費、消耗品・備品の購入に係る費用の支援を行う。	R5.2	R5.3	29,146,760	19,431,760	9,715,000	9,715,000	1,760	9,715,000	子ども・子育て支援事業を実施している事業所(105事業所)に対して交付金を交付することで、事業継続及び運営維持を図る。 地域子ども・子育て支援事業の実施のために保育施設等が感染防止対策として消毒等により生じた時間外勤務等のかかり増し経費、職員個人が使用する物品、施設で使用する備品の購入	延長保育事業17施設、放課後児童健全育成事業41施設、地域子育て支援拠点事業5施設、一時預かり事業8施設、病児保育事業4施設 ファミリーサポートセンター事業1施設 29,146,760円	①延長保育事業17施設、放課後児童健全育成事業41施設、地域子育て支援拠点事業5施設、一時預かり事業8施設、病児保育事業4施設、ファミリーサポートセンター事業1施設に対して交付金を交付した。 ②感染防止対策として、消毒等により生じた時間外勤務等のかかり増し経費、職員個人が使用する物品、施設で使用する備品の購入を行い、保育施設で使用することで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止につながった。 ③交付金の交付により、市内事業所の事業継続、運営維持のために必要な支援を効果的に行うことができた。また、感染症対策により、児童や職員の安全と安心に寄与することができた。
75	保育対策総合支援事業費補助金	こども保育課	保育所、幼保連携型認定こども園、認可外保育施設において、園児や職員の安全や安心に寄与するため、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策に係るかかりまし経費、消耗品・備品の購入に係る費用の支援を行う。	R5.2	R5.3	14,691,525	14,691,525	7,345,000	7,345,000	1,525	0	保育施設(37施設)に対し補助金を交付することで、事業継続及び運営維持を図る。 保育施設:37施設 14,691,525円	感染防止対策として、消毒等により生じた時間外勤務等のかかり増し経費、職員個人が使用する物品、施設で使用する備品の購入	①保育施設37施設に対して、補助金を交付した。 ②新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として、消毒等により生じた時間外勤務等のかかり増し経費、職員個人が使用する物品、施設で使用する備品の購入を行い、保育園で使用することで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止につながった。 ③補助金の交付により、市内保育施設の事業継続、運営維持のために必要な支援を効果的に行うことができた。また、感染症対策により、園児や職員の安全と安心に寄与することができた。
76	保育対策総合支援事業費補助金	こども保育課	民営保育所が業務のICT化による保育士等の業務負担の軽減及び新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るため、保育業務システムを導入する場合において、システム導入にかかる経費を助成することで、システムの導入を促進し、働きやすい環境を整備する。	R5.2	R5.3	805,000	805,000	536,000	269,000	0	0	保育施設(6施設)に対し補助金を交付することで、業務をICT化するシステム導入を支援し、保育士等の業務負担の軽減を図る。 保育施設:2施設 805,000円	保育所(民営に限る)が保育業務システムを導入する場合、当該経費(設備購入費、リース料、工事費、保守料、通信運搬費及び備品購入費)の補助	①保育施設(2施設)に対して、補助金を交付した。 ②保育業務システムを導入する場合に経費を助成することで、システムの導入を促進し、働きやすい環境を整備することができた。 ③民営保育所が業務のICT化による保育士等の業務負担の軽減及び新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図ることができた。
77	妊娠出産子育て支援交付金	子育て支援課	妊娠から出産、子育てまで一貫した伴走型相談支援の充実を図るとともに、妊娠・出産時における関連用品の購入費助成や産前・産後ケア・一時預かり・家事支援サービス等の利用負担軽減を図る経済的支援を一体として実施する事業を創設し、コロナ禍において妊娠中や子育てが安心して出産・子育てができるように支援する。	R5.3	R5.3	81,069,169	67,904,169	54,737,000	13,165,000	2,169	13,165,000	妊娠中1,615人及び乳児の養育者1,020人に対し、出産・子育て支援ギフトを交付し、伴走型支援及び経済的支援の充実を図る。 ○消耗品費 計12,119円 ・カラーペーパー 519円×1.1×13冊=7,421円 ・フラットファイル5冊 503円×1.1=553円 ・スティックのり12本 1,428円×1.1=1,571円 ・トラバクルック 780円×1.1×3個=2,574円 ○印刷製本費 計138,050円 ・窓あき封筒 4,000枚×18円×1.1=79,200円 ・受取人払い封筒 3,000枚×11.5円×1.1=37,950円 ・封筒 2,000枚×9.5円×1.1=20,900円 ○通信運搬費 計42,200円 ○委託料 2,076,800円(2,077千円) ・出産子育て支援交付金対応システム構築のための改修費 1,888,000円×1.1=2,076,800円 ○交付金 78,800,000円(78,800千円) ・出産応援ギフト 50,000円×951人=47,550,000円 ・子育て応援ギフト 50,000円×625人=31,250,000円	①妊産婦及び乳児の養育者1,576人に対して、出産・子育て応援ギフトを交付した。 出産応援ギフト 50,000円×951人=4,755,000円 子育て応援ギフト 50,000円×625人=31,250,000円 ②妊娠から出産、子育てまで一貫した伴走型相談支援の充実を図るとともに、妊娠・出産時における関連用品の購入費助成や産前・産後ケア・一時預かり・家事支援サービス等の利用負担軽減を図る経済的支援を一体として実施する事業を創設し、新型コロナウイルス感染症の影響下において、妊産婦や子育てが安心して出産・子育てができるように支援する。 ③低所得世帯に限定せずに、出産・子育てを行う世帯の経済的負担を軽減することができた。	